

約款（第6版）

第1条（約款の適用）

1. 本約款は、注文者：ノバルティスファーマ株式会社及びその関連会社が行う発注に基づき、受注者との間で成立する資材、請負の取引に係る基本事項の詳細を定め、かつ注文者と受注者との間で行う個々の本件取引（第2条第1項において定義される。）に係る契約（以下「個別契約」という）に適用するものであって、注文者と受注者との間の取引実務の円滑、公正な遂行に資することを目的とする。
2. 前項に拘らず、本件取引の基本事項に関し注文者と受注者との間で別途契約書（特約、覚書等名称を問わない）が作成された場合において、本約款の規定と当該契約書の規定が抵触する場合においては、当該契約書の規定が優先する。
3. 個別契約において本約款の一部の適用を排除し、又は本約款と異なる事項を定めたときは、本約款の定めに関わらずその個別契約の定めるところによる。

第2条（取引の対象）

1. 本約款は、注文者の発注に基づき受注者が行う次の取引（以下「本件取引」という）に適用する。
 - (1) 受注者の「標準品」を注文者に納入する取引
 - (2) 注文者の仕様に基づく「特注品」を製作し、注文者に納入する取引
 - (3) 注文者の仕様に基づく「役務」を遂行し完了する取引
2. 前項の「標準品」とは、受注者又は受注者の仕入先の仕様、設計に基づいて製造された物品であって、特注品以外のものをいう。
3. 第1項の「特注品」とは、注文者が指示した仕様、図面、工程等に従い受注者が完成させた物品をいう。
4. 第1項の「役務」とは、注文者が指示した仕様等又は受注者の専門的知識に基づく管理者としての注意と義務に従い受注者が遂行する業務をいい、以下「特注品」と「役務」を併せて「注文者仕様品」という。
5. 本約款において「目的物」とは、「標準品」又は「注文者仕様品」をいう。

第3条（個別契約の成立）

1. 本件取引にかかる個別契約は、注文者が受注者に対して注文書（以下「本注文書」という。）を発行して当該個別契約の申込を行い、次の何れかのときに成立するものとする。

(1) 受注者が本注文書を受諾したとき。

(2) 受注者が本注文書を受領した日の翌営業日から起算して3営業日以内に、注文者が受注者から書面による拒絶の通知を受領しなかったとき。

2. 前項の個別契約の成立に際して受注者が本約款に記載の契約条項以外の契約条項又は本約款に記載の契約条項に反する契約条項若しくは契約条件を付することを希望する場合は、予め注文者と協議のうえ当該付帯条件につき注文者と書面により合意することを要する。注文者との書面による合意のない付帯条件は、認められないものとする。

3. 本件取引の履行に必要な条件は、本約款に定めるものを除き、都度個別契約において別に定める。

第4条（目的物の仕様）

注文者は、目的物が注文者仕様品である場合は、受注者が当該特注品を製作する、又は当該役務を遂行するのに必要な仕様書、議事録及び図面等（以下「仕様書等」という）を受注者に貸与する。受注者は、この仕様書等及び注文者の指示等に基づき当該特注品又は当該役務を製作、遂行する。

第5条（注文内容の変更）

1. 注文者は、書面により、注文内容の変更又は中止を受注者に要請することができるものとする。

2. 前項の場合、受注者は、契約金額の増減、納期に対する影響又は注文内容の変更や中止から生じるその他の影響について、直ちに注文者に通知する。

3. 注文者が前項の諸影響を考慮して第1項の変更・中止を行う場合は、注文者は、その旨受注者に通知し、受注者は、当該変更内容等に従うものとする。なお、受注者は、注文者が書面化する本注文書の改訂版を受領するまでは、第1項の変更又は中止の措置を実行してはならない。

第6条（受注者の義務）

1. 受注者は、目的物が注文者仕様品である場合は、本約款、注文者と受注者との間で別途合意した仕様書等の定めに従い、当該特注品の製作及び当該役務の遂行に適用される法令を遵守し、専門業務に従事する他の事業者が同様の状況において通常発揮するものと同程度の注意義務及び技能をもって個別契約を履行する。

2. 受注者は、事前に注文者の書面による承諾を得たときは、本約款及び個別契約に基づく義務の履行を第三者に再委託することができる。この場合、受注者は、以下の各号を遵守するものとする。

(1) 当該第三者（以下「再委託先」という。）を評価するために注文者が合理的に満足する内容のデューデリジェンスを実施したこと、及び当該デューデリジェンスにおいて問題が指摘されなかったことを、注文者に対して表明し、保証する。

(2) 本約款及び個別契約に基づき自らが負担する義務と同一の義務を再委託先にも負担させ、再委託先を監督し、再委託先の行為につき責任を負うものとする。

(3) 再委託先に問題が発生するおそれが生じた場合、当該おそれが生じた日から遅くとも7日以内に（法令違反や健康被害に繋がる可能性がある等、重大な問題である場合は、その日のうちに）、受注者は発注者に対し、その旨を書面をもって通知する。

第7条（見積書と価格決定）

1. 受注者は、注文者の要求により個別契約毎に見積書を注文者に提出する。この見積書には、目的物の品名、特注品の場合は当該特注品の仕様、役務の場合は当該役務の内容、単価、委託金額、数量、納期、納入の方法、納入場所等の必要事項を記載する。

2. 注文者と受注者は、前項の見積書をもとに目的物毎にその単価、委託金額を協議により定める。

3. 経済情勢の変化等により前項の単価、委託金額を見直す必要が生じた場合は、注文者と受注者は、必要に応じてこれを見直すものとする。なお、この見直しは、一方の当事者の申入れにより他方当事者との協議のもとに行うものとし、両当事者の合意によってその効力を生ずる。

第8条（支払い）

1. 注文者は、本注文書に記載の支払条件にて個別契約に定める金額を支払うものとする。

2. 前項の支払いにあたり、受注者は、注文者による受入検査（第10条より定義される。）完了後、本注文書記載の締日付けにて、注文者に請求書を発行するものとする。

第9条（納入）

1. 受注者は、個別契約の定めに従い、その目的物に納品書を添えて所定の納期、数量、場所をもって目的物の納入し、又は役務を完了させる。

2. 注文者又は受注者に前項の目的物の納入又は役務の完了に関する条件に変動が生じたときは、注文者又は受注者は、速やかに相手方に通知し、その対応につき相手方と協議を行い、目的物の新たな納入条件又は役務の新たな完了条件を定める。この場合、当該変更により相手方に損害が生じるときは、その損害の負担についても併せて協議する。
3. 受注者は、目的物を納入する際の荷姿、梱包、運送方法等について注文者から要請又は指示があったときは、これに従うものとする。
4. 受注者は、注文者の要請があるときは、目的物の出荷合格判定を証す検査成績書を第1項の納入時に添付するものとする。

第10条（受入検査及び引渡し）

1. 注文者は、前条の目的物の納入後遅滞なく当該目的物の外観確認、数量確認、品質確認等（以下これらを併せて「受入検査」という）を行うものとし、その結果、当該目的物が注文者仕様等の内容に反していない場合は受入検査合格とし、目的物の納入を受けた日から5営業日以内にその旨を受注者に通知し、当該目的物の受注者から注文者への引渡しが完了するものとする。注文者が目的物の納入を受けた日から5営業日が経過しても、本項に基づく合格通知及び第11条に基づく不合格通知がない場合には、検査に合格したものとみなす。
2. 前項の規定に拘わらず、注文者は、受注者と予め協議のうえ前項の受入検査を省略することができる。
3. 受注者が役務のみを遂行する場合には、前二項を適用せず、受注者から注文者に対する完了報告書又はあらかじめ間で定めた方法により、役務の完了確認を行う。

第11条（不合格に対する処置）

1. 受注者は、前条の受入検査により不合格と判定された目的物（以下「不合格品」という）について、注文者が指定する期間内に注文者の指示に基づき、次の各号の何れか又はこれらを併せて行わなければならない。
 - (1) 不合格品を引き取り、その代品を納入すること。
 - (2) 不合格品を修補すること。
2. 発注者が前項第(1)号を選択のうえ受注者に通知したにも拘らず、受注者が前項の期間内に不合格品を引き取らないときは、注文者は、これを受注者に返送することができる。この場合、不合格品の選別に係る費用、運賃、梱包費その他返送に要する一切の費用は、受注者の負担とする。

3. 第 1 項の定めにかかわらず、注文者が受注者に代わって第 1 項第(2)号の不合格品の修補若しくは選別を行ったときは、注文者は、受注者との協議により定めた修補等の費用を受注者に請求することができる。
4. 注文者は、第 1 項の期間内については不合格品の保管につき善良なる管理者の注意義務を負うが、当該期間を経過した後は一切の責を負わないものとする。
5. 受注者は、第 1 項における代品又は修補済品に対しても注文者の受入検査を受けるものとする。
6. 注文者は、受領した目的物に不合格が生じたことにより、又は数量不足が生じたことにより損害が生じたときは、その損害の賠償を受注者に請求することができる。

第 12 条（所有権の移転）

目的物の所有権は、第 10 条の引渡し完了したときに受注者から注文者へ移転する。

第 13 条（危険負担）

目的物がある引渡し前にいずれの当事者の責にも帰することができない事由によって滅失又は損傷した場合、注文者は、第 8 条の支払いを拒み、又は個別契約を解除することができる。

第 14 条（契約不適合責任）

1. 第 10 条の受入検査にかかわらず、受注者が注文者に対し納入した目的物が種類、品質又は数量に関して本約款及び個別契約の内容に適合しないものである場合、注文者は、受注者に対し、自己の責任と費用において速やかに目的物の修補を行い、本約款及び個別契約の内容に適合する目的物を納入し、又は不足分を引き渡すことにより、履行の追完を行うよう請求することができる。なお、受注者は、注文者に不相当な負担を課するものでないときであっても、注文者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることはできない。修補又は再納入された目的物の検査及び引渡しについては、第 10 条及び第 11 条の規定に従うものとする。
2. 前項の場合において、注文者は、履行の追完の催告をすることなく、受注者に対し、目的物の修補、本約款及び個別契約の内容に適合する目的物の納入又は不足分の引渡しに代えて、代金の減額又は支払済み代金の全部若しくは一部の返還を請求することができる。
3. 目的物が種類、品質又は数量に関して本約款及び個別契約の内容に適合しないことに起因して注文者が損害を被った場合（第三者が当該不適合に起因する損害を注文者に対し請求する場合を含む。）には、受注者は、注文者が被った損害を賠償しなければならない。

4. 注文者が、目的物が種類又は品質に関して本約款及び個別契約の内容に適合しないことを知った時から1年以内にその旨を受注者に通知しない場合は、受注者は、前三項に定める義務を負わないものとする。ただし、目的物の引渡し完了時において、受注者が当該不適合を知り又は重過失により知らなかったときは、この限りでない。なお、契約不適合責任に関する商法の規定は適用しない。

第15条（製造物責任）

1. 受注者が注文者に納入した目的物に起因して第三者の生命、身体又は財産に損害が生じたとして第三者から賠償請求が注文者に対して行われた場合には、注文者と受注者が協議によりその責任の所在を明らかにし、当該賠償請求に対する適切な処理解決を図るものとする。当該賠償請求の原因が目的物の欠陥であることが明らかになった場合には、その賠償義務は、受注者が負い、受注者の費用と責任においてこれに対処するものとする。
2. 前項の賠償請求の原因が目的物の欠陥であることが明らかとなった場合において、前項の規定に拘わらず、注文者が注文者の費用で解決したときは、注文者は、受注者に対してその損害を求償することができる。

第16条（成果の帰属・知的財産権）

1. 目的物が特注品である場合に、本約款及び個別契約の履行に伴って創作等が生じたときは、これらについての知的財産権（知的財産権の登録を受ける権利を含み、以下「知的財産権」と総称する）は、注文者に帰属するものとし、個別契約に定める金額には、当該知的財産権の対価が含まれるものとする。
2. 前項において、受注者が従前から有しているコンテンツ、データ、ルーチン、モジュール等のプログラム等に係る権利は、受注者に留保されるものとする。
3. 前項に拘わらず、注文者は、前項の受注者に留保されている権利を無償で使用できる権利を有するものとする。
4. 受注者は、注文者に対し、目的物及び報告書等に係る著作権については、著作者人格権（公表権、氏名表示権及び同一性保持権）を行使せず、かつ、本約款及び個別契約の履行に関与した受注者の従業員、再委託先及び再委託先の従業員等に行使させないことを保証する。
5. 受注者は、第1項の知的財産権が発生したことを認識した場合には、直ちに注文者に対してその旨を通知し、注文者に対し、注文者が当該知的財産権の登録を受けるのに合理的に必要な協力をするものとする。

6. 受注者は、注文者に帰属する商標、サービスマーク又は著作権（以下「商標等」という）について、いかなる権利、権原又は権益も一切取得せず、本約款及び個別契約に基づき注文者のために本件取引にかかる業務を履行することにより何らの商標等の使用を認められたものとしてみなされない。

第 17 条（第三者の権利侵害）

1. 注文者が目的物の全部若しくは一部を使用・利用するにあたり、第三者から著作権、特許権等の知的財産権を侵害するものとして何らかの訴え、異議、請求等がなされた場合、受注者がその一切の責任においてこれを解決するものとする。
2. 前項において、第三者の知的財産権を侵害するものであると判断される場合、受注者は、注文者の判断に従い、次の各号のいずれかの措置をとるものとする。
 - (1) 当該目的物を侵害のないものに無償で改変すること。
 - (2) 注文者が当該目的物を自ら使用することが可能となるよう、受注者の費用負担において、当該第三者の許諾を得ること。
 - (3) 当該目的物が使用できなくなることにより注文者が破る損害について賠償すること。

第 18 条（秘密保持義務）

1. 受注者は、本約款及び個別契約に関し、注文者が受注者に提供、開示する情報、資料（以下「秘密情報」といい、本約款第 19 条に定める個人情報を含むがこれに限らない。）はいずれも注文者の重要な財産であり、かつ注文者の企業秘密であることを確認する。ただし、当該情報が以下の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。なお、本約款第 19 条に定める個人情報については、以下の各号に該当する場合であっても秘密情報として取り扱うものとする。
 - (1) 開示を受けたときに、既に自ら保有していた情報
 - (2) 開示を受けたときに、既に公知又は公用となっていた情報
 - (3) 開示を受けた後に、受注者の責によらない事由により公知又は公用となった情報
 - (4) 正当な権限を有する第三者から守秘義務を負うことなく、受注者が合法的に入手した情報
 - (5) 開示された情報に依拠することなく、受注者が独自に開発した情報
2. 受注者は、本約款及び個別契約の存続期間中及びその終了後においても、すべての秘密情報の秘密を保持する義務を負うものとする。また、秘密情報の保管については、秘密情報への不正なアクセス、滅失、毀損、盗難、漏洩等がないように万全の措置を講じるものとする。

3. 受注者は、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 秘密情報を本約款及び個別契約の履行以外の目的で使用又は利用してはならない。
- (2) 本約款及び個別契約の履行上、秘密情報を使用させる必要のある受注者の従業員であって、本条の内容を十分に了知しているものに対して秘密情報を提供、開示し、本条の規定に従って業務の目的で使用させることができる。また、受注者が本約款及び個別契約を履行するにあたっての必要性から、受注者の従業員以外の第三者に秘密情報を提供、開示し、本約款及び個別契約を履行する目的のために使用させることを希望する場合には、受注者は、注文者から事前に書面による同意を得てこれを行うことができる。受注者は、前記の注文者の同意を得ることを求める場合には、注文者に対し、受注者から秘密情報の提供、開示を受けこれを使用する第三者の名称、住所、受注者の本約款及び個別契約を履行するにあたっての必要性の程度及び内容について事前に書面で通知して、注文者の同意を求めるものとする。
- (3) 受注者は、前号に基づき注文者の同意を得た第三者との間で本条の規定と同等の秘密保持義務を当該第三者に課し、秘密情報の秘密を保持させるものとする。
- (4) 受注者は、第(2)号に基づく場合以外にはいかなる第三者（受注者の従業員及び受注者の関連機関、関連企業、関連団体を含む）に対しても、譲渡その他いかなる方法によるかを問わず秘密情報を提供、開示又は公表しないものとする。
- (5) 受注者は、秘密情報の提供、開示を受ける受注者の従業員に対し、規則、契約、通知、掲示その他の方法により本条の内容を通知し、その趣旨に従い、秘密情報の秘密を保持させる。
- (6) 受注者は、秘密情報を本約款及び個別契約の履行のために必要な範囲を超えて複写、複製しないものとする。
- (7) 次の事由のいずれかが生じたときは、受注者は、注文者より提供、開示を受けた秘密情報の全部（その複写・複製物を含む）を直ちに注文者に返還するか、又は返還が適わないものについては注文者の指示の下に抹消又は廃棄しなければならない。また、受注者は、前記返還、抹消又は廃棄が終了したことを注文者に書面をもって通知しなければならない。
 - (i) いつでも注文者が返還を求めたとき
 - (ii) 本約款又は個別契約が終了したとき
- (8) 受注者は、秘密情報への不正なアクセス又は秘密情報の滅失、毀損、盗難、漏洩等の事態が発生し、又はそのおそれが生じた場合、直ちに注文者に対して報告し、注文者の指示に従い、注文者が行う調査及び苦情処理等の対応に協力するものとする。

第 19 条（個人情報保護）

受注者は、注文者から受領し、又は開示された、あるいは本約款及び個別契約の履行の過程で知り得た個人情報については、前条の定めその他、「個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）その他の関係諸法令及びガイドラインに則り適切に取り扱うものとし、当該個人情報を、当該個人の事前の同意なく本約款及び個別契約の履行以外の目的に使用・利用してはならず、また、当該個人情報を当該個人の事前の同意なく第三者に提供してはならないものとする。なお、注文者は、受注者による個人情報の安全管理措置の実施状況について受注者に対して随時報告を求めることができるものとする。

第 20 条（不可抗力）

各当事者は、天災地変その他の不可抗力により本約款又は個別契約の履行が不能となり、又は遅延した場合には、金銭債務の支払いの場合も含み、相手方に対して責を負わないものとする。

第 21 条（損害賠償責任）

各当事者は、本約款又は個別契約の規定に違反することにより、又は自らの故意・過失により相手方に損害を与えた場合、当該相手方の請求に従い、その損害を賠償するものとする。

第 22 条（契約の解除）

1. 各当事者は、相手方に以下の各号のいずれかの事由が生じた場合は、なんら催告することなく、本約款及び個別契約の一部又は全部を解除し、併せて破った損害の賠償を請求することができる。

- (1) 第 6 条（受注者の義務）第 2 項若しくは第 27 条（ノバルティス第三者規約）に違反したとき又はノバルティス第三者規約、本約款若しくは個別契約に定める注文者の監査権を妨害・拒絶したとき。
- (2) 本約款又は個別契約の規定に違反し、当該違反の是正の催告後 10 営業日経過後もなお当該是正がなされないとき。
- (3) 自ら振り出し又は引き受けた手形又は小切手が不渡りになり、その他支払いの停止又は保全処分、強制執行、競売の申立てを受け、あるいは破産手続、民事再生手続、会社更生手続又は特別清算手続の開始申立てがなされたとき。
- (4) 受注者が所轄官庁より業務の全部又は一部の停止、業務上必要な登録の取消などの処分を受けたとき。

(5) 受注者がその事業の主要部分の廃止又は譲渡をし、又は会社分割による承継をさせたとき。

(6) その他前各号に準じる事由があったとき。

2. 前項に定める他、個別契約に係る注文者と受注者間の取引が2ヶ月以上の期間継続するものである場合、注文者は、当該期間中においても、2週間以上前の通知により個別契約の一部又は全部を将来に向かって解約することができる。この場合、注文者は、当該解約までの期間に受注者が行った業務に相応する対価を支払うものとする。

第23条（存続条項）

本約款又は個別契約が終了した後においても、本約款の次の各規定に係る注文者と受注者各々の権利義務は、有効に存続する。

第14条（契約不適合責任）、第15条（製造物責任）、第16条（成果の帰属・知的財産権）、第17条（第三者の権利侵害）、第18条（秘密保持義務）、第19条（個人情報保護）、第21条（損害賠償責任）、第22条（契約の解除）第1項、第25条（準拠法及び合意管轄）、第30条（反社会的勢力の排除）第4項、第5項

第24条（約款の変更）

1. 注文者は、本約款の変更を行う場合、30日以上予告期間において、変更後の新約款の内容及び効力発生時期を注文者のウェブサイト上において表示し、かつ、本注文書に当該ウェブサイトのURLを記載する方法により受注者に告知するものとする。
2. 受注者が前項に基づく本約款の変更の効力発生後に本注文書を受領し、第3条第1項第(1)号に基づきこれを受諾した場合、又は、第3条第1項第(2)号に基づく拒絶の通知をしなかった場合、受注者は、本約款の変更に同意したものとみなされる。

第25条（準拠法及び合意管轄）

本約款及び個別契約の準拠法は日本法とし、本約款又は個別契約に関連して生じた紛争については、東京地方裁判所をもって専属的合意管轄裁判所とする。

第26条（条項の分離）

万一、裁判所により本約款の規定の一部が無効、違法又は執行不能とされた場合においても、当該条項を除く他の条項の有効性、適法性及び執行可能性には何らの影響を及ぼすものではない。

第 27 条（ノバルティス第三者規約）

注文者は、取引のある特定の第三者との間で、国連グローバル・コンパクト（UNGC）の社会的、環境的な価値を促進することを目的とする第三者リスクマネジメントの枠組みを導入する。受注者は、

- <https://www.novartis.co.jp/koubai> から確認し、ダウンロードすることができるノバルティス第三者規約を遵守し、
- ノバルティス第三者規約を考慮して、注文者の合理的な要請があれば、ノバルティス第三者規約を遵守していることを注文者が確認することが可能な、要請された形式の情報又は文書を注文者及びその関連会社に提供し、
- 確認されたノバルティス第三者規約の不遵守を是正し（是正可能な場合）、要請があれば、是正の進捗状況を注文者に報告し、
- 受注者及びその関連会社、下請業者又は代理人が、本件取引の対象となる製品、サービス又は成果物を提供するための注文者による事前承認を（本約款に従って）取得し、これらの者がノバルティス第三者規約に関連する上記の要件を遵守することも確実にし、
- ・ 注文者から要請された場合、その合理的な指示に従い、第三者向けの質問票（及び本約款の有効期間中に要請された第三者向け質問票の改訂版）の記入及び返送に十分に協力する。受注者は、第三者向け質問票（本約款締結前に提供されたか、本約款の有効期間中に提供されたかを問わず、改訂版を含む）で提供された情報が正確かつ完全であることを保証し表明する（かかる情報は本約款の一部として取り扱われるものとする）。なお、本項は、受注者にのみ適用され、本約款の条件に基づいて委託された再委託先には適用されない。

受注者は、ノバルティス第三者規約が本約款の不可分の一体を構成することを認める。受注者は、注文者から書面による要求を受領してから 7 営業日後に、注文者の従業員（又は注文者が指名した第三者監査人）が上記の義務の遵守を監査する目的で、受注者の施設及び本注文書に関連する文書又は記録へ適切にアクセスすることを許可する。

上記のいずれかを遵守しない場合、注文者は、補償を支払うことなく本約款及び個別契約を直ちに解除することができる。受注者は、最新版のノバルティス第三者規約を読み、理解したことを確認する。

第 28 条（権利義務の譲渡制限）

受注者は、注文者の事前の書面による同意なしに、本約款及び個別契約により生ずる一切の権利義務（債権及び債務を含む）の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。

第 29 条（通知義務）

受注者は、次の各号の何れかに該当する事実が生じたときは速やかに注文者に通知しなければならない。

- (1) 商号、所在地、代表者、主要株主その他重要な事項に変更又は異動が生じたとき。
- (2) 事業の全部を譲渡し、又は譲り受けたとき。
- (3) 合併、会社分割、組織変更があったとき。

第 30 条（反社会的勢力の排除）

1. 注文者及び受注者は、それぞれ相手方に対し、次の各号の事項を確約する。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成（以下総称して「反社会的勢力」という）ではないこと。
- (2) 自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう）が反社会的勢力ではないこと。
- (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、個別契約を締結するものでないこと。
- (4) 自ら又は第三者を利用して、本約款及び個別契約に関して次の行為をしないこと。

ア 相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

イ 偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

2. 注文者又は受注者の一方について、次のいずれかに該当した場合には、その相手方は、何らの催告を要せずして、本約款及び個別契約を解除することができる。

ア 前項第(1)号又は第(2)号の確約に反する申告をしたことが判明した場合

イ 前項第(3)号の確約に反し契約をしたことが判明した場合

ウ 前項第(4)号の確約に反した行為をした場合

3. 注文者及び受注者は、相手方が本約款及び個別契約に基づく義務の履行のために利用した第三者が反社会的勢力であると合理的に判断したときは、相手方に当該第三者との関係を速やかに解消することを要求し、相当期間内に当該関係が解消されたことの証明がない場合には、本約款及び個別契約を解除することができる。

4. 第2項又は前項の規定により本約款又は個別契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、解除によって生じた損害を賠償するものとする。
5. 第2項又は第3項の規定により本約款又は個別契約が解除された場合、解除された者は、解除により生じる損害について、その相手方に対し一切の請求を行わない。

第31条（誠実協議）

本約款に定めなき事項又は本約款の規定の解釈につき疑義が生じた場合は、両当事者が誠実に協議し、その解決をはかるものとする。

【2022年12月改定第6版】